

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率		
市町村名	さくら市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入歳出差引	2,162,618	2,010,389	(※1)	(88.4)	(90.0)		
						首都	○	翌年度に繰越すべき財源	433,653	439,489	標準財政規模	10,165,635	9,992,228		
						近畿	×	実質収支	1,728,965	1,570,900	財政力指数	0.75	0.76		
						中部	×	単年度収支	158,065	197,073	公債費負担比率	12.6	12.2		
人口	22年国調(人)	44,768	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	252,468	356,912	健全化判断比率					
	17年国調(人)	41,383			山振	×	繰上償還金	115,947	31,898						
	増減率(%)	8.2			区分	22年国調	17年国調	低開発	×				積立金取崩し額	-	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	43,882	第1次	1,940	2,222	指数表選定	○	実質単年度収支	526,480	585,883	実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	43,899		9.4	10.6	標準財政収入額	5,298,606	5,122,189	連結実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-0.0		6,317	6,439	標準財政需要額	7,088,822	6,930,030	実質公債費比率	9.8	10.8				
面積(km ²)	125.46		第2次	30.7	30.8	標準税収入額等	6,805,163	6,600,440	将来負担比率	32.6	47.4				
人口密度(人/km ²)	357			12,328	12,046	経常経費充当一般財源等	8,548,568	8,458,496	資金不足比率(※4)						
世帯数(世帯)	14,917		第3次	59.9	57.7	歳入一般財源等	12,931,127	12,359,129							
職員の状況								地方債現在高	17,262,286	16,860,181					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	4,446,648	4,681,154					
	市区町村長	1	6,300	一般職員	290	916,980	3,162	債務負担行為額(支出予定額)	2,074,581	954,553					
	副市区町村長	1	6,078	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	5,850	うち技能労務職員	22	55,682	2,531	土地開発基金現在高	507,489	507,468					
	議会議長	1	4,500	教育公務員	3	11,160	3,720	積立金現在高	2,011,874	1,759,406					
	議会副議長	1	3,650	臨時職員	-	-	-	減債基金	1,236,973	1,236,792					
	議会議員	19	3,350	合計	293	928,140	3,168	その他特定目的基金	2,739,707	2,472,658					
				ラスパイレース指数(※6)	104.5		(96.5)								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(10)	塩谷広域行政組合 一般会計	(16)	さくら市温泉福祉施設管理協会				
(2)	氏家都市計画事業上阿久津台土地地区画整理事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計	(11)	塩谷広域行政組合 塩谷地方ふるさと市町村圏基金特別会計						
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(12)	栃木県市町村総合事務組合 一般会計						
								(13)	栃木県市町村総合事務組合 特別会計						
								(14)	栃木県後期高齢者医療広域連合 一般会計						
								(15)	栃木県後期高齢者医療広域連合 特別会計						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. Rows include 地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, etc.

地方税の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分. Rows include 普通税, 法定普通税, 市町村民税, etc.

徴収率 現・計 (表)
Table with columns: 区分, 平成23年度, 平成22年度. Rows include 合計, 市町村民税, 純固定資産税.

公営事業等への繰出 (表)
Table with columns: 区分, 繰出額. Rows include 合計, 下水道, 上水道, etc.

国民健康保険事業会計の状況 (表)
Table with columns: 区分, 収入額, 支出額. Rows include 合計, 再差引収支, 加入世帯数, etc.

歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額 (A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等. Rows include 議会費, 総務費, 民生費, etc.

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率. Rows include 義務的経費計, 人件費, 元利償還金, etc.

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 栃木県さくら市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,594	16,566	2,028	1,678	17	15,495	
2 東京都計画事業上阿久津台土地地区図整理事業特別会計	695	560	135	51	128	1,767	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	19,160	16,997	2,163	1,729		17,262	実質赤字額

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,475	4,093	382	382	168				
2 介護保険特別会計	2,090	2,052	38	38	320				
3 後期高齢者医療特別会計	279	275	4	4	74				
4 水道事業会計	603	557	46	1,451	95	5,426	195		法適用企業
5 簡易水道事業特別会計	77	51	26	26					法非適用企業
6 公共下水道事業特別会計	997	943	54	53	396	6,621	5,648		法非適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	46	41	5	5	29	338	314		法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				1,959		12,385	6,157		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

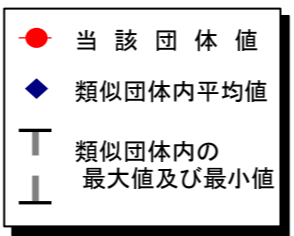
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 塩谷広域行政組合 一般会計	2,921	2,796	125	98		1,376	478	
2 塩谷広域行政組合 塩谷地方ふるさと振興基金特別会計	1							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県さくら市

人口	43,882	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	125.46	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	19,063,037	千円	実質公債費比率	9.8	%
歳出総額	16,900,419	千円	将来負担比率	32.6	%
実質収支	1,728,965	千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1	
標準財政規模	10,165,635	千円	(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1	
地方債現在高	17,262,286	千円			



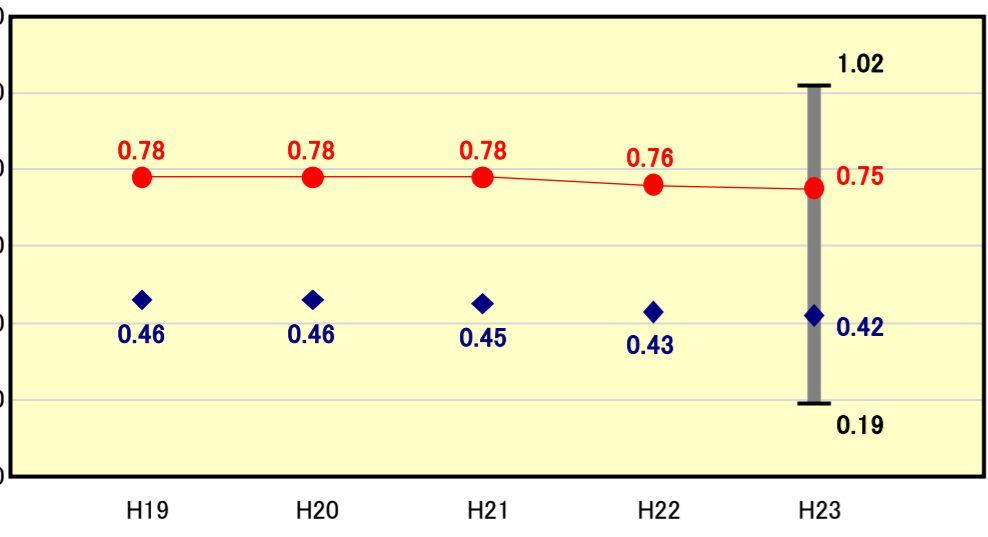
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.75]

類似団体内順位 8/172 全国平均 0.51 栃木県平均 0.73

財政力指数の分析欄
 ここ数年間はおおむね横ばいで推移してきたが、平成23年度は前年度比0.01ポイント低下した。
 今後、滞納整理を含む市税の徴収強化(毎年度0.5%増)等の取組みを通じて財源の基盤強化に努める。

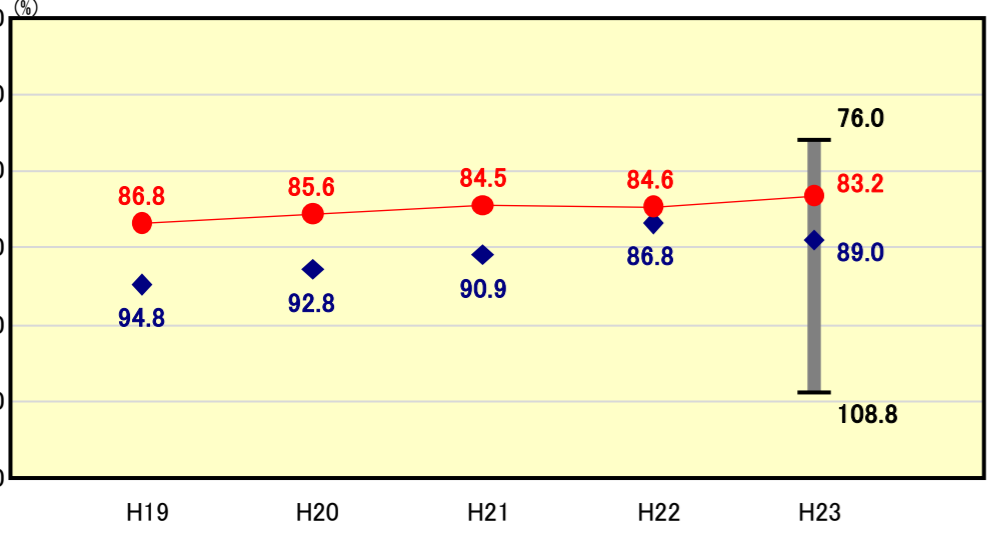


財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.2%]

類似団体内順位 21/172 全国平均 90.3 栃木県平均 88.8

経常収支比率の分析欄
 新規採用職員の抑制や起債の繰上償還の実施等により比率は減少傾向にあり、平成23年度は前年度比1.4ポイント低下した。
 現在、すべての事務事業について行政評価制度を導入しており、今後も優先度や効果の低い事業については廃止や縮小を求めることで経常経費の削減を図っていく。

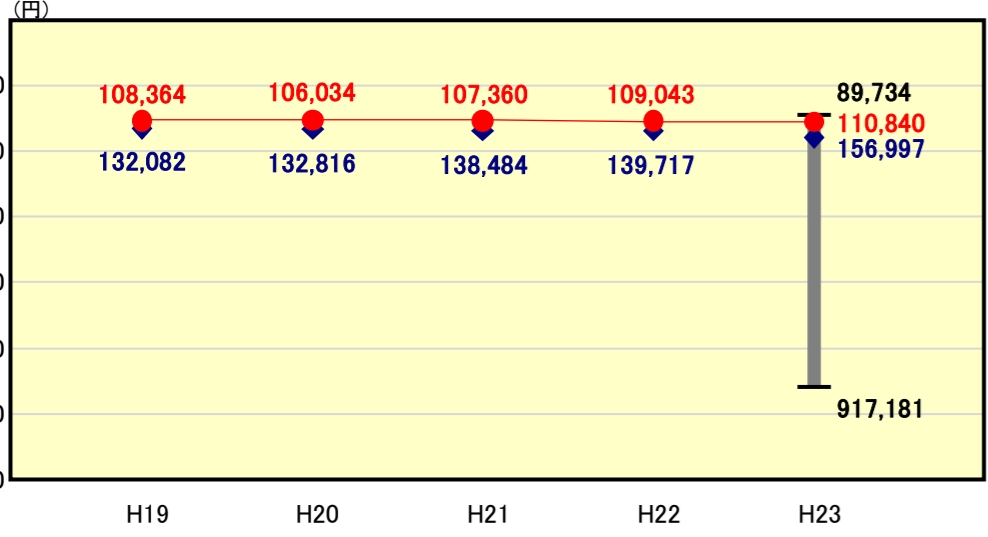


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,840円]

類似団体内順位 18/172 全国平均 119,477 栃木県平均 111,207

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 新規採用の抑制による人件費の削減に努めたものの、児童センターの運営委託やホームページのリニューアル業務、国の緊急雇用対策などの委託料の増加が影響し、前年度比1,797ポイント増加している。
 今後、行政評価を進めて実施可能な部分については廃止や削減の検討を重ねてさらなるコスト削減を図っていく。

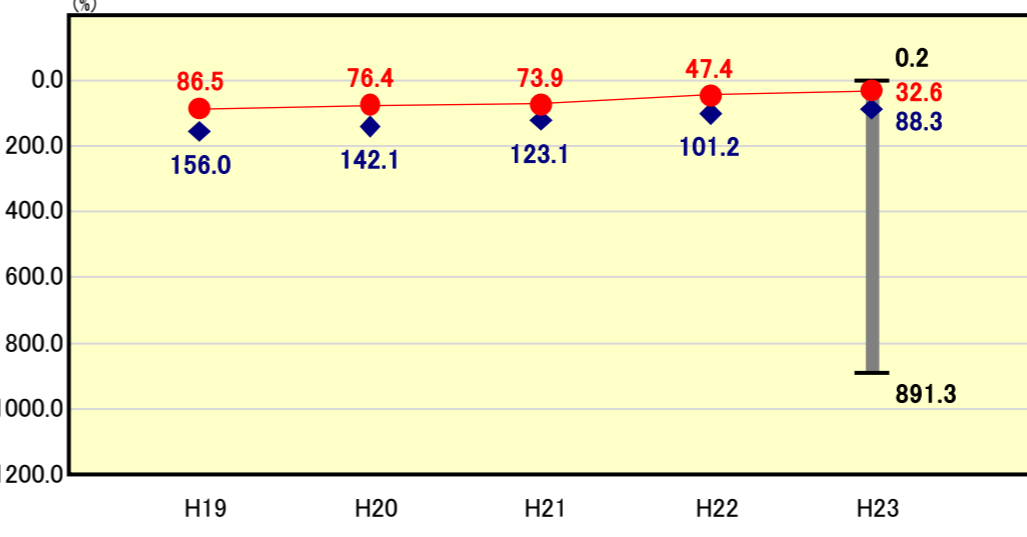


将来負担の状況

将来負担比率 [32.6%]

類似団体内順位 25/172 全国平均 69.2 栃木県平均 35.4

将来負担比率の分析欄
 前年度と比べ14.8ポイント改善しており、全国平均や類似団体平均を下回っている。主な要因としては、普通交付税や臨時財政対策債発行限度額の増加等に伴う標準財政規模の増や充当可能な基金残高の増が挙げられる。
 今後も公債費等の義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努める。

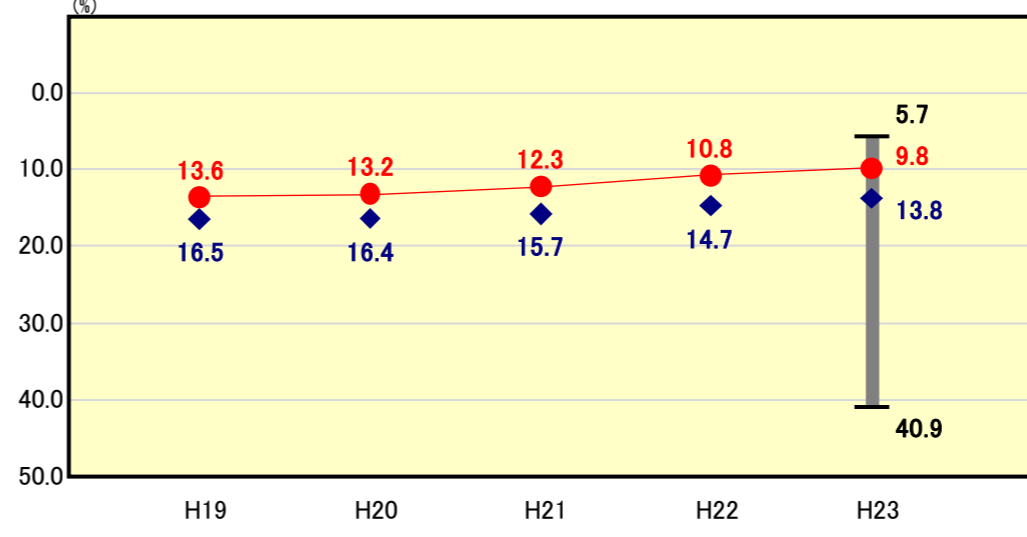


公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.8%]

類似団体内順位 20/172 全国平均 9.9 栃木県平均 8.7

実質公債費比率の分析欄
 前年度の10.8%と比較すると1.0ポイント改善している。全国平均や類似団体平均を下回っているものの、依然として県平均を上回っている状態である。
 今後は、予定されている新規の投資的事業についても取捨選択を行い、起債発行を抑制するとともに財源として合併特例債を有効活用することにより比率の低下を図っていく。

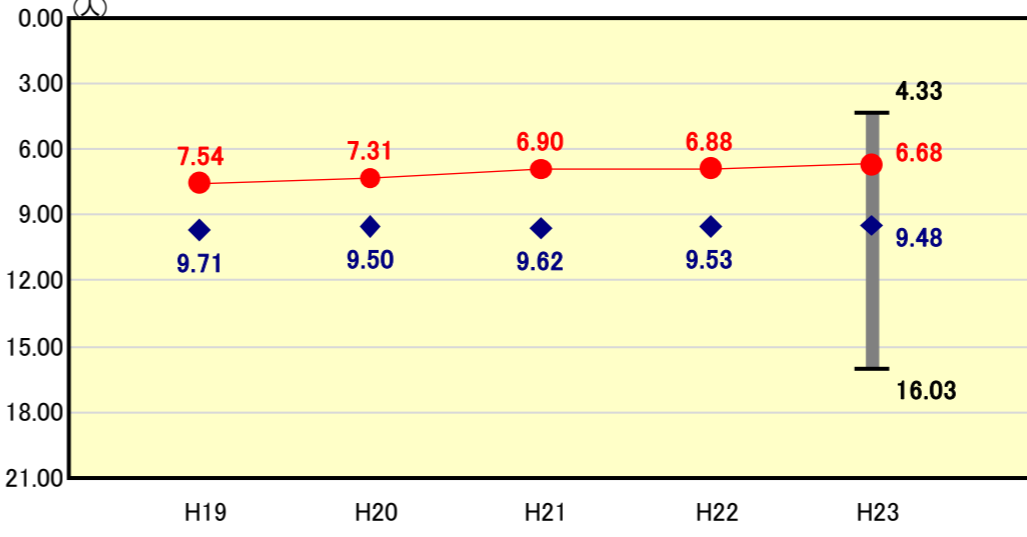


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.68人]

類似団体内順位 8/172 全国平均 7.17 栃木県平均 6.94

人口千人当たり職員数の分析欄
 新規採用の抑制策(技能労務職については退職者の不補充、一般行政職については退職者の2分の1程度の新規職員採用)に努めてきたため、前年度比0.2ポイント改善し、類似団体平均・全国平均・県平均を下回っている。
 今後も引き続き職員の定数管理に努め、適正な定員を維持していく。

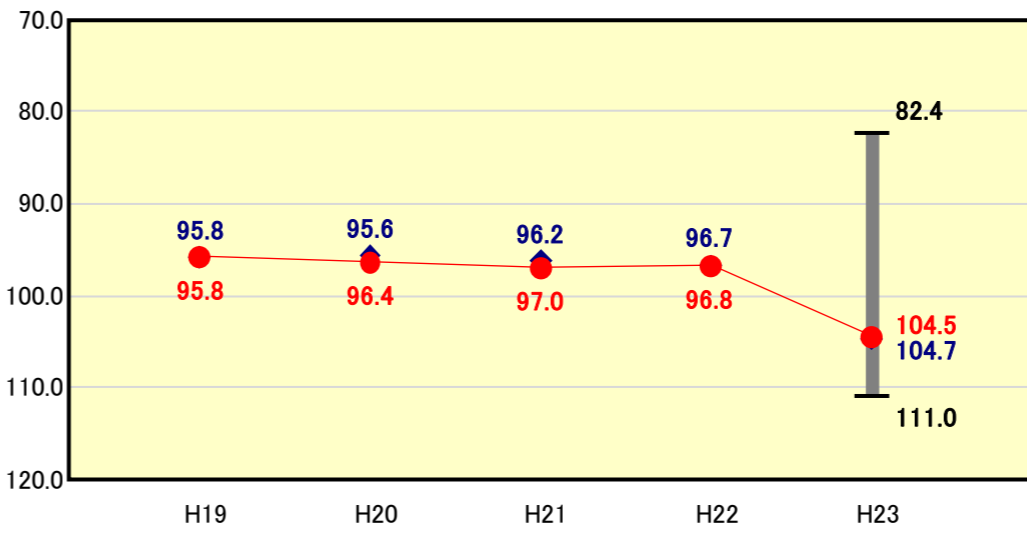


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [104.5]

類似団体内順位 73/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 前年度比7.7ポイント悪化している。原因としては、国家公務員給与が東日本大震災の復興財源捻出のための特例措置により減額になったことに伴うものである。
 今後も給与構造の改革とともに職員の定数管理・給与の適正化に努め、給与水準のバランスをとっていく。



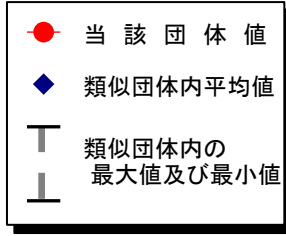
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

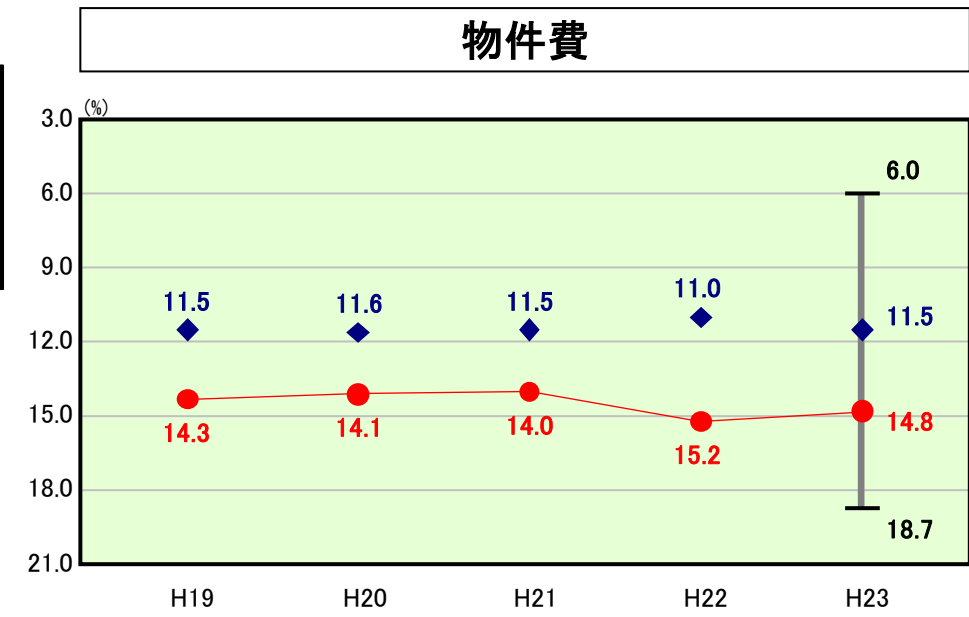
栃木県さくら市

経常収支比率の分析

人口	43,882 人 (H24. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	125.46 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	19,063,037 千円	実質公債費比率	9.8 %
歳出総額	16,900,419 千円	将来負担比率	32.6 %
実質収支	1,728,965 千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
標準財政規模	10,165,635 千円	(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1
地方債現在高	17,262,286 千円		

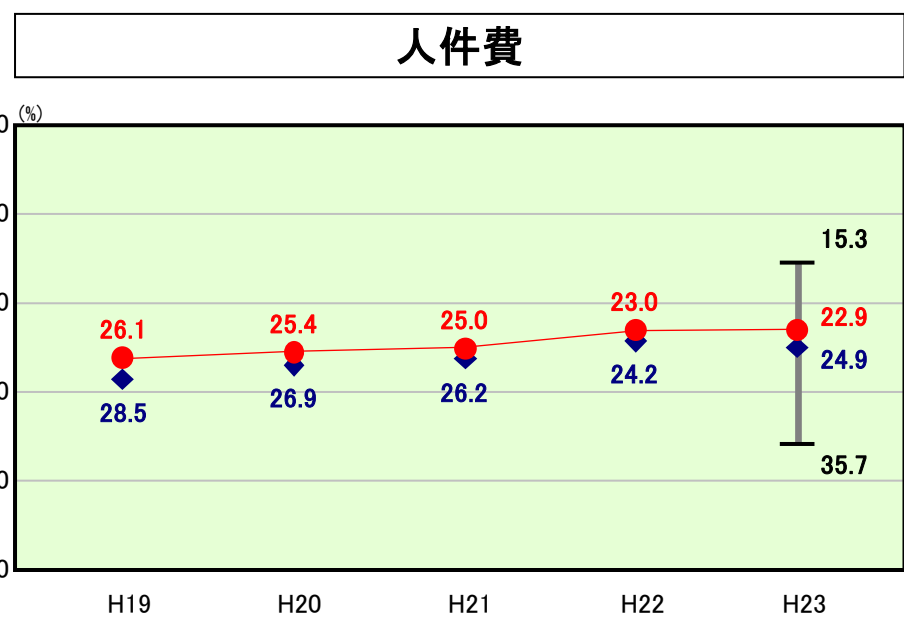


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



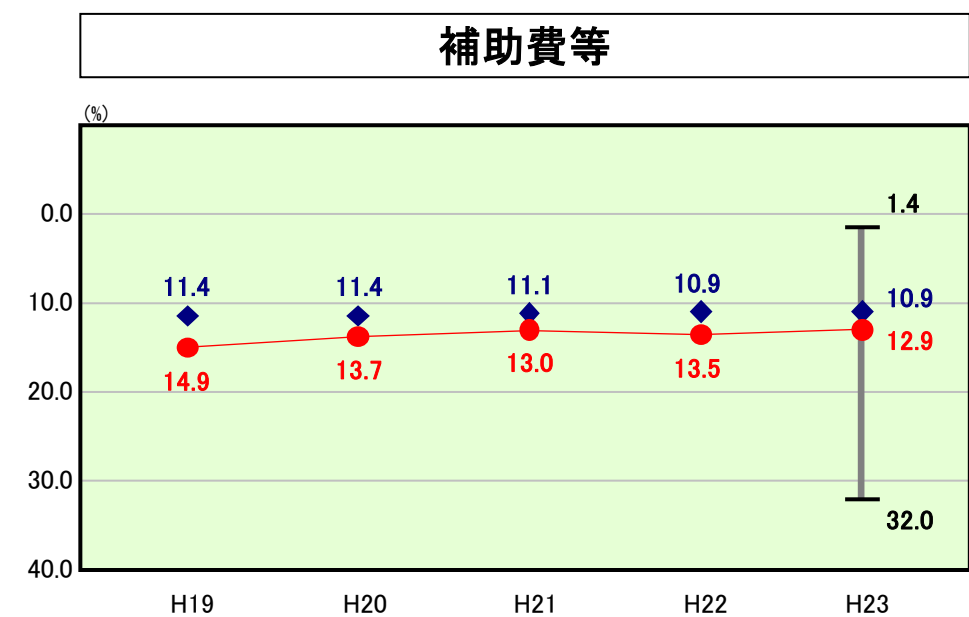
類似団体内順位 155/172 全国平均 13.1 栃木県平均 14.0

物件費の分析欄
前年度の15.2%と比較すると0.4ポイント低下しているが、類似団体平均・全国平均を大きく上回っている。原因としては、指定管理者制度(平成24年3月31日現在7業務)により、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きていることや、児童センターの運営業務委託、国の緊急経済対策にかかる業務委託、ホームページリニューアルの業務委託等のため、物件費の増加が起きているためである。
今後も可能なものは順次民間委託を進めていく予定であるが、必要性について精査し、安易な業務委託を増やさないように努める。



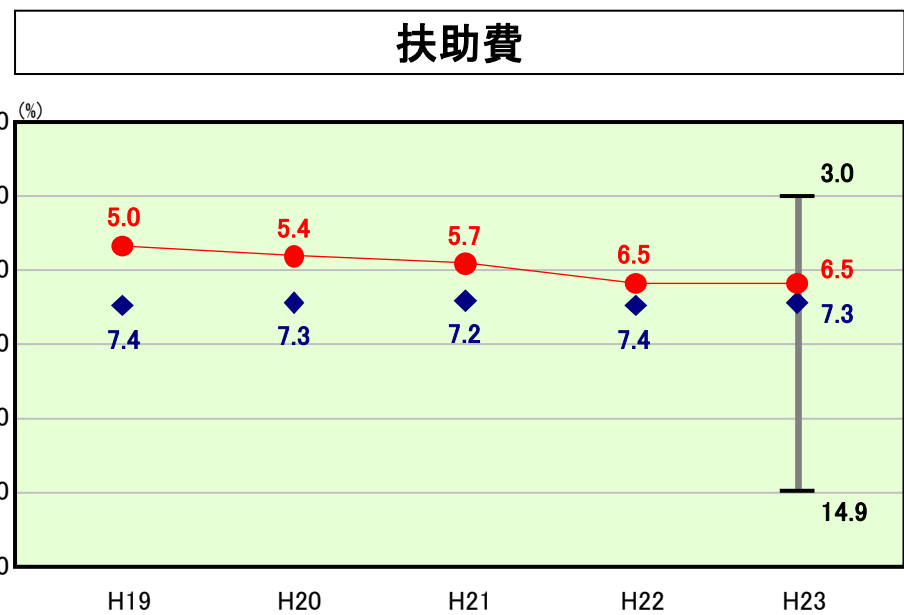
類似団体内順位 49/172 全国平均 25.4 栃木県平均 26.6

人件費の分析欄
新規採用の抑制による人件費の削減の継続により、前年度比0.1ポイント改善しており、類似団体平均・全国平均を下回っている。
今後も引き続き定員管理・給与の適正化等の取組みを通じて人件費の削減に努める。



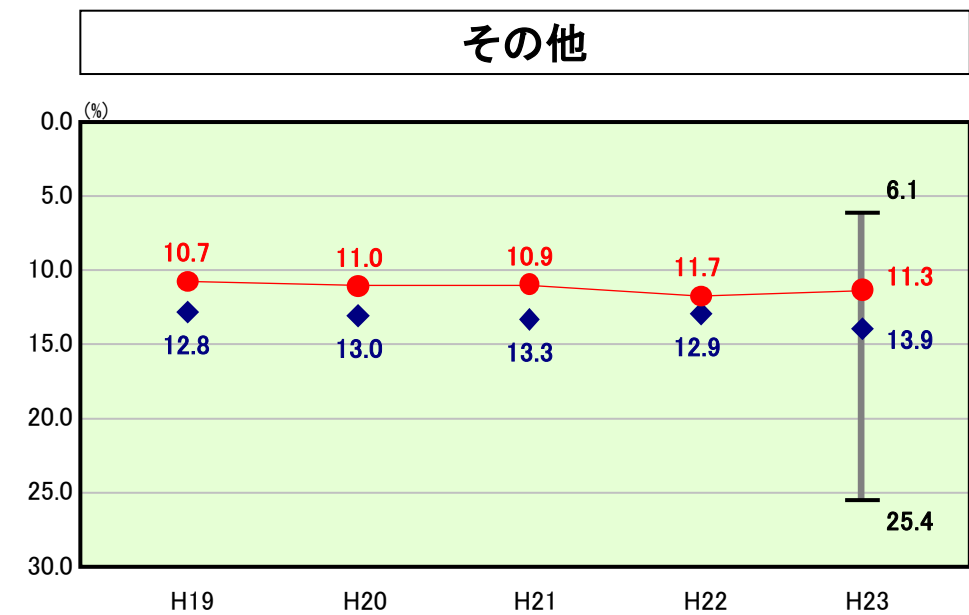
類似団体内順位 114/172 全国平均 10.1 栃木県平均 10.1

補助費等の分析欄
前年度比0.6ポイント低下しているが、全国平均・類似団体平均を上回っており、依然として高い水準にある。要因としては一部事務組合に対する負担金が多額になっていることが挙げられ、特に消防費・清掃費に係る負担金が大部分を占めている。
現在、3年に1度補助金審議会を実施しており、適正な補助金支出へ向けて段階的削減や廃止も含め検討を進めていく。



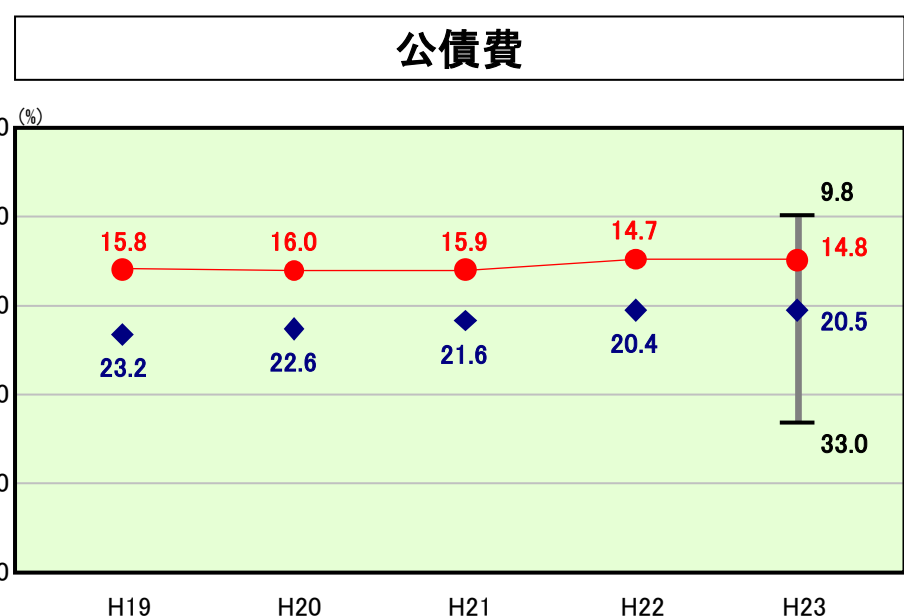
類似団体内順位 55/172 全国平均 10.5 栃木県平均 9.2

扶助費の分析欄
前年度から横ばいであり、類似団体平均・全国平均を下回っているが、ここ数年で見ると増加傾向になっている。原因としては、生活保護費や児童医療費助成等による児童福祉費の増加等が挙げられる。
今後も施策の現状分析を続け、コストの削減に努める。



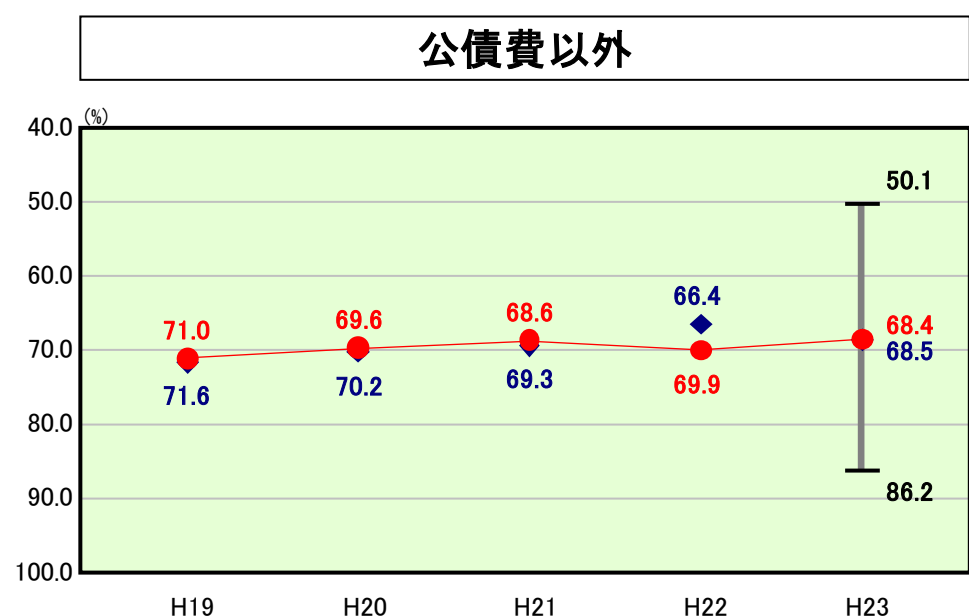
類似団体内順位 31/172 全国平均 12.2 栃木県平均 12.6

その他の分析欄
前年度比0.4ポイント低下しており、全国平均・類似団体平均を下回っている。
今後も下水道事業等への基準外繰出の削減を図ることなどにより、できる限り普通会計の負担を減らすように努める。



類似団体内順位 18/172 全国平均 19.0 栃木県平均 16.3

公債費の分析欄
類似団体平均や全国平均を下回っているが、前年度比0.1ポイント悪化している。原因としては、合併特例債や臨時財政対策債に係る元金償還額の増加が影響している。
平成30年度に合併特例債を中心に元金償還のピークが見込まれているため、それまでは非常に厳しい財政運営になることが予想される。



類似団体内順位 79/172 全国平均 71.3 栃木県平均 72.5

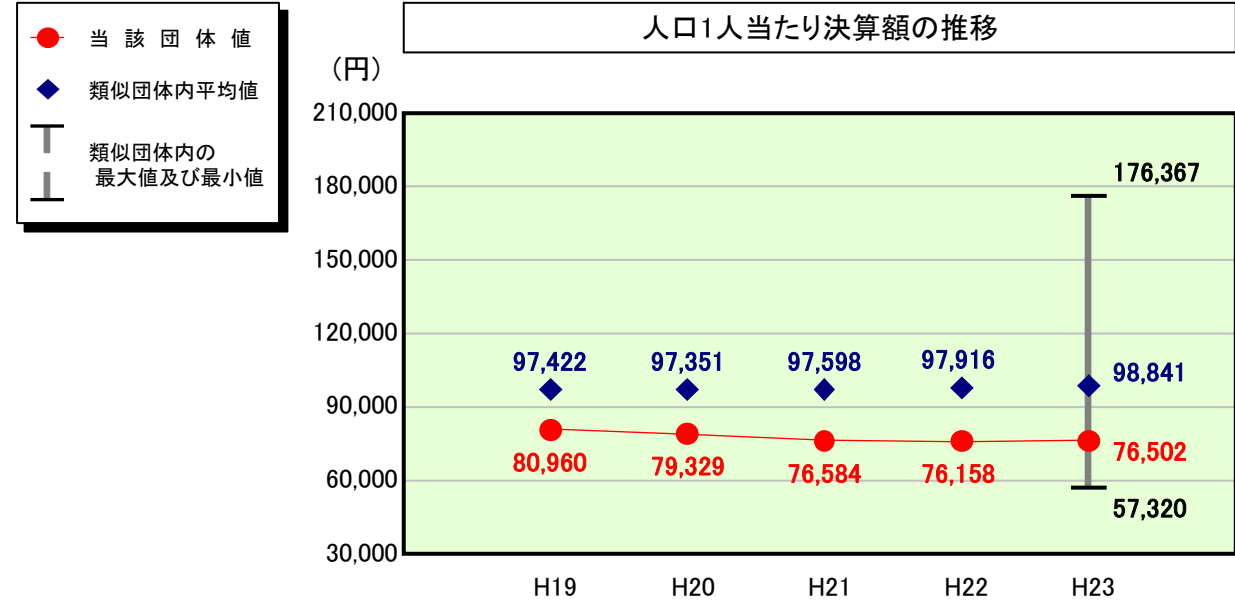
公債費以外の分析欄
前年度比1.5ポイント低下しており、類似団体平均を下回っている。この原因としては、公債費の比率が上がり、物件費の比率が下がったため相対的に下降したためである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県さくら市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



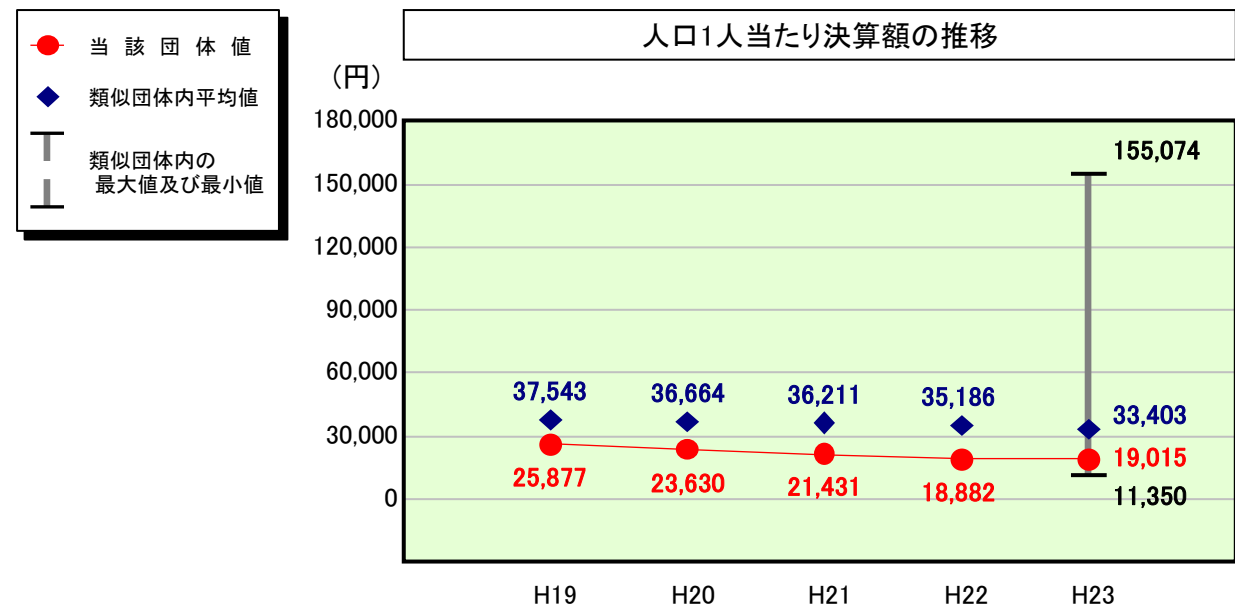
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,701,339	61,559	86,703	▲ 29.0
賃金(物件費)	372,737	8,494	6,952	22.2
一部事務組合負担金(補助費等)	472,239	10,762	9,379	14.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	771	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	84,798	1,932	3,525	▲ 45.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,842	566	1,738	▲ 67.4
▲退職金	▲ 298,887	▲ 6,811	▲ 10,227	▲ 33.4
合計	3,357,068	76,502	98,841	▲ 22.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.68	9.48	▲ 2.80
ラスパイレス指数	104.5	104.7	▲ 0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

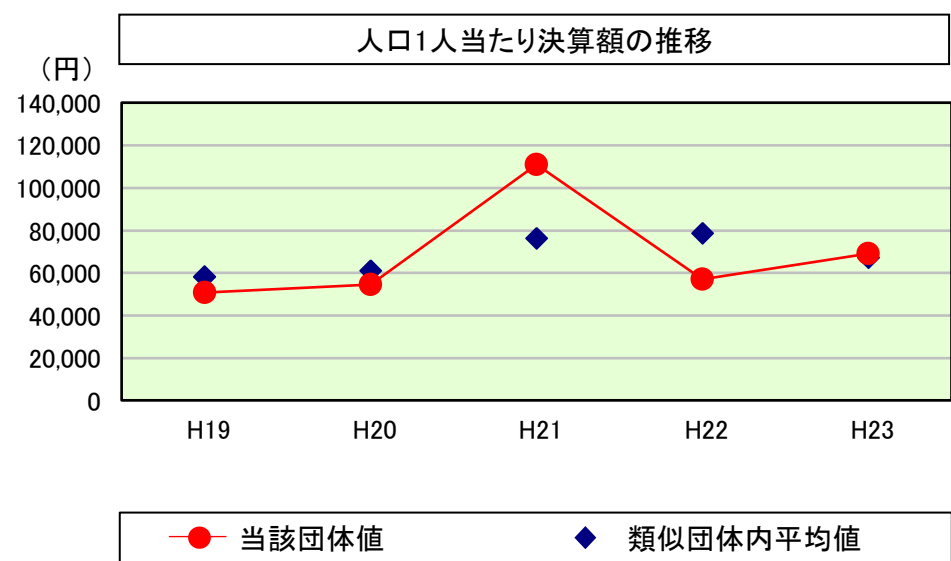


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,548,833	35,295	66,965	▲ 47.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	381,279	8,689	17,373	▲ 50.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	127,801	2,912	4,019	▲ 27.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	34,873	795	1,904	▲ 58.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 145,093	▲ 3,306	▲ 4,681	▲ 29.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,113,279	▲ 25,370	▲ 52,232	▲ 51.4
合計	834,414	19,015	33,403	▲ 43.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

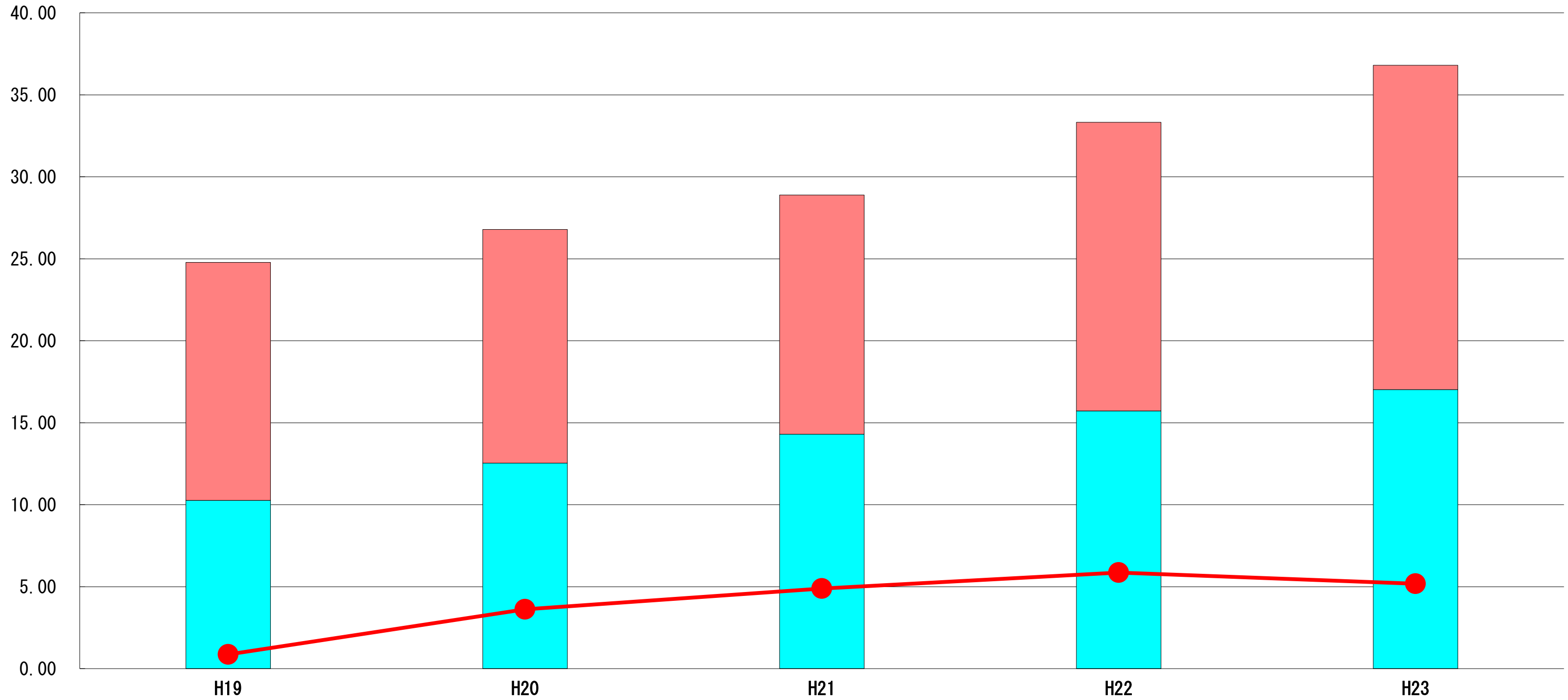
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,173,873	50,745	33.9	58,137	▲ 9.6	43.5
うち単独分	993,845	23,200	▲ 1.5	29,406	▲ 13.9	12.4
H20	2,359,184	54,587	7.6	61,050	5.0	2.6
うち単独分	1,548,028	35,818	54.4	31,167	6.0	48.4
H21	4,858,393	110,970	103.3	76,282	25.0	78.3
うち単独分	3,454,548	78,905	120.3	41,092	31.8	88.5
H22	2,502,386	57,003	▲ 48.6	78,670	3.1	▲ 51.7
うち単独分	974,332	22,195	▲ 71.9	38,094	▲ 7.3	▲ 64.6
H23	3,028,184	69,007	21.1	67,201	▲ 14.6	35.7
うち単独分	1,195,209	27,237	22.7	35,210	▲ 7.6	30.3
過去5年間平均	2,984,404	68,462	23.5	68,268	1.8	21.7
うち単独分	1,633,192	37,471	24.8	34,994	1.8	23.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

栃木県さくら市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		14.52	14.24	14.59	17.61	19.79
 実質収支額		10.26	12.54	14.29	15.72	17.01
 実質単年度収支		0.86	3.62	4.88	5.86	5.18

分析欄

財政調整基金については、市税や地方交付税等の増加に伴い、その余剰金を積み増しをすることができたため、平成23年度末では標準財政規模比で19.79%、前年度比2.18%の増加となった。

実質収支や実質単年度収支については、市税や地方交付税等の歳入の伸びと、繰上償還に伴う公債費の減額や人件費削減などの歳出の減により、それぞれの数値が昨年度を上回った。

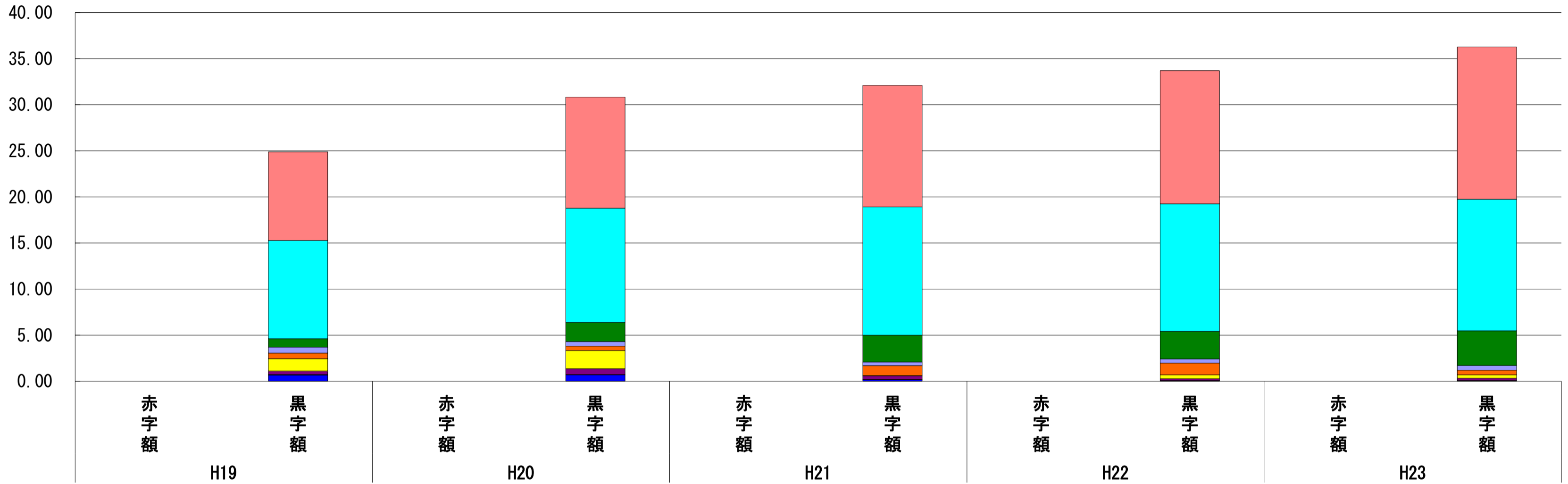
平成26年度で普通交付税の合併算定替がなくなるため、今後は毎年度5億程度の減収が見込まれる。今後の厳しい財政運営への対応として財政調整基金の計画的な積み増しを検討していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

栃木県さくら市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		9.63	12.06	13.19	14.45	16.51
水道事業会計		10.66	12.38	13.91	13.83	14.27
国民健康保険特別会計		0.92	2.09	2.90	2.99	3.76
公共下水道事業特別会計		0.62	0.51	0.39	0.45	0.52
氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計		0.62	0.47	1.10	1.27	0.50
介護保険特別会計		1.33	1.97	0.02	0.42	0.37
簡易水道事業特別会計		0.38	0.62	0.39	0.20	0.26
農業集落排水事業特別会計		0.06	0.03	0.03	0.04	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.68	0.71	0.17	0.05	0.04

分析欄

すべての会計において黒字化している。
 今後も市税や各種保険料・使用料等の歳入確保と、全ての事務事業の精査を引き続き行うことにより徹底的な歳出削減を行い、赤字化しないように健全な財政運営に努める。

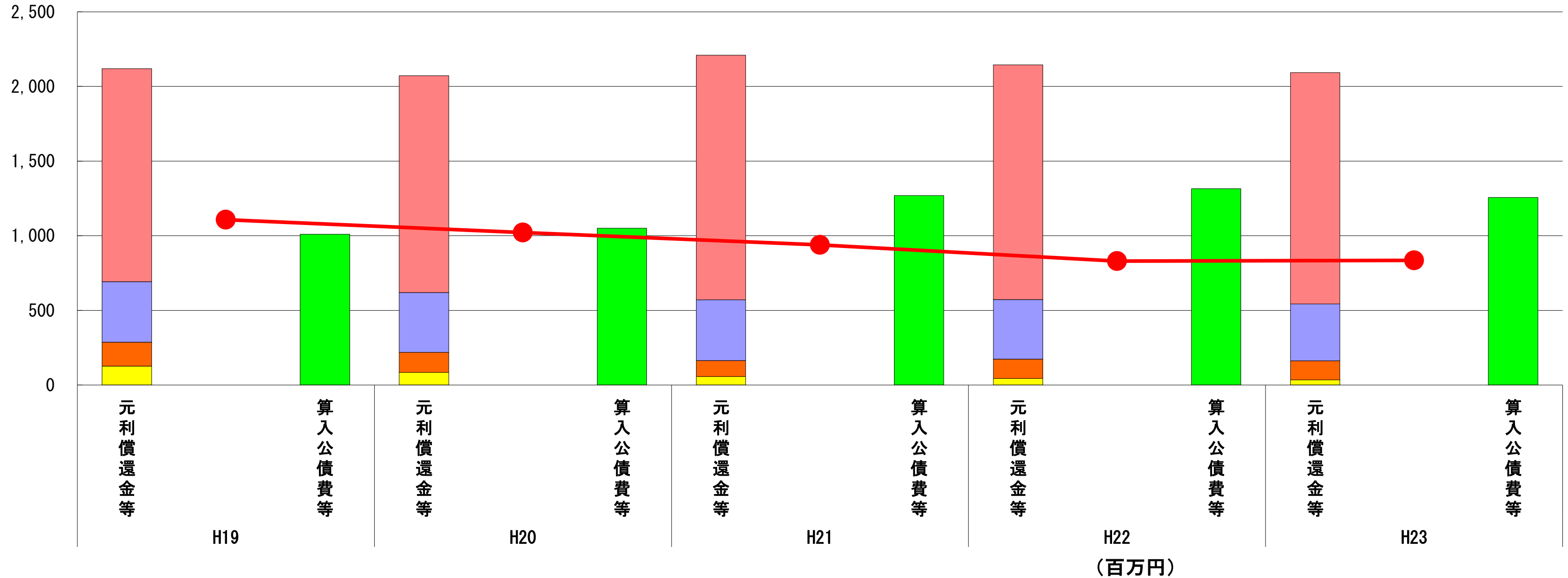
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県さくら市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,426	1,452	1,638	1,572	1,549
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		406	401	407	399	381
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		160	134	106	130	128
	債務負担行為に基づく支出額		127	85	58	44	35
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,011	1,050	1,270	1,315	1,257
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,108	1,022	939	830	836

分析欄

実質公債費比率の分子は前年度比6百万円の増となっている。

繰上償還を実施したこともあり、元利償還金は昨年度に比べ23百万円減少した。また、債務負担行為に基づく支出額も減少している。

算入公債費等の減少は元利償還に係る特定財源の減少が影響している。

今後は予定されている新規の投資的事業についても取捨選択を行い、起債発行を抑制するとともに財源として合併特例債を有効活用することにより比率の低下を図っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

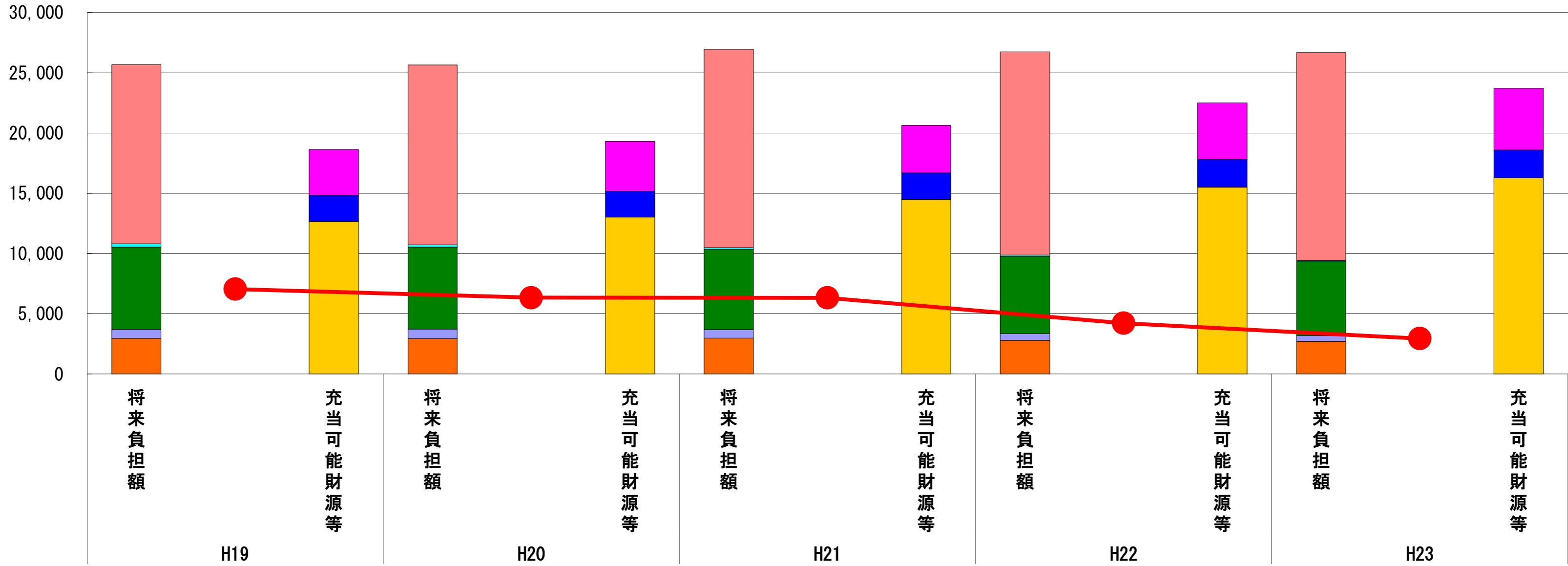
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県さくら市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,872	14,918	16,468	16,860	17,262
	債務負担行為に基づく支出予定額		291	206	149	105	88
	公営企業債等繰入見込額		6,822	6,793	6,660	6,415	6,157
	組合等負担等見込額		733	802	706	557	478
	退職手当負担見込額		2,973	2,937	2,981	2,802	2,703
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,817	4,150	3,936	4,693	5,138
	充当可能特定歳入		2,161	2,148	2,201	2,305	2,318
	基準財政需要額算入見込額		12,667	13,020	14,504	15,509	16,277
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,046	6,340	6,323	4,231	2,955

分析欄

将来負担比率の分子は、前年度比1,276百万円の減となっている。

合併特例債や臨時財政対策債の発行により地方債残高は増加しているが、公営企業等繰入見込額や退職手当負担見込額の減額により将来負担額全体としては減少している。

また、充当可能基金や基準財政需要額算入見込額の増額が充当可能財源等の増加に影響している。

今後の投資的事業の実施にあたっては、合併特例債など交付税措置の有利な地方債を活用していくとともに、財政調整基金や減債基金など基金の計画的な積立に努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。